

経営健全化方針に基づく取組状況（令和6年度）

この方針は、財政的なリスクが存在する明和町土地開発公社（以下「公社」という。）と関係を有する明和町が、当該公社の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものである。

1 法人名 明和町土地開発公社

2 経営健全化方針を策定した理由

令和5年度決算において、損失補償の標準財政規模に対する比率（55.69%）が実質赤字の早期健全化水準（15.00%）を上回ったため、策定したものの。

3 財政リスクの状況

	令和5年度決算	目標達成年度 (令和8年度)
土地開発公社のうち債務保証又は損失補償の対象となっている保有期間5年以上の土地の簿価総額(A) (千円)	0	0
損失補償、債務保証及び短期貸付けの合計額(B) (千円)	2,200,000	0
標準財政規模 (千円) (C)	3,950,198	—
実質赤字比率 (%)	15.00	—
(A) / (C) (%)	0	0
(B) / (C) (%)	55.69	0

4 主な取り組み状況（令和7年3月現在）

明和町土地開発公社はプロパー事業として、「明和入ヶ谷南工業団地造成事業」、「明和矢島地区造成事業」、「明和東部工業団地造成事業」「明和大輪中工業団地造成事業」「明和中谷住宅用地造成事業」「明和矢島地区住宅用地造成事業」、の6事業を実施している。

東部工業団地については分譲も順調に進み、大輪中工業団地においては現在造成工事中であり、進出予定の企業と土地売買契約の準備を進めていることから、公社の借入金の償還がされる見通しであり、債務保証についても減少する見込みである。

5 法人の財務状況

貸借対照表から	項目	金額（千円）
		令和5年度
	資産合計	5,236,395
	（うち現預金）	917,488
	（うち棚卸資産）	2,715,817
	負債合計	3,218,975
	（うち該当地方公共団体からの借入金）	2,200,000
	資本合計	2,017,420

損益計算書から	項目	金額（千円）
		令和5年度
	事業収益	1,162,511
	事業原価（－）	979,740
	販売及び一般管理費（－）	43,188
	事業外収益	1,514
	事業外費用（－）	5,588
	当期純損益	135,509